



北海ブレント60ドル突破 市場過熱1カ月で10%上昇

北海ブレント先物（期近・終値）が8日、前週末比1ドル22セント高の60ドル56セントに引き上がり、終値としては昨年1月24日以来ほぼ1年ぶりに60ドルの大台を超えた。ブレントの60ドル乗せは、新型コロナ禍における油価回復の目安の一つとみられたが、株価をはじめ金融市場の上昇の流れに乗るかたちであっさり突破した。

足元の原油市場は、まさに「急騰」の感が強い。ブレント先物の期近価格は1月18日には54ドル75セントをつけていたが、限月替わりを挟んで1カ月強の間に5ドル81セント（10・6%）も引き上がった。

この間の油価押し上げ要因には、サウジア

ラビアによる自主減産表明、OPECプラス協調減産の良好な推移、各国のコロナワクチン接種開始および米経済対策への期待感などがあげられている。

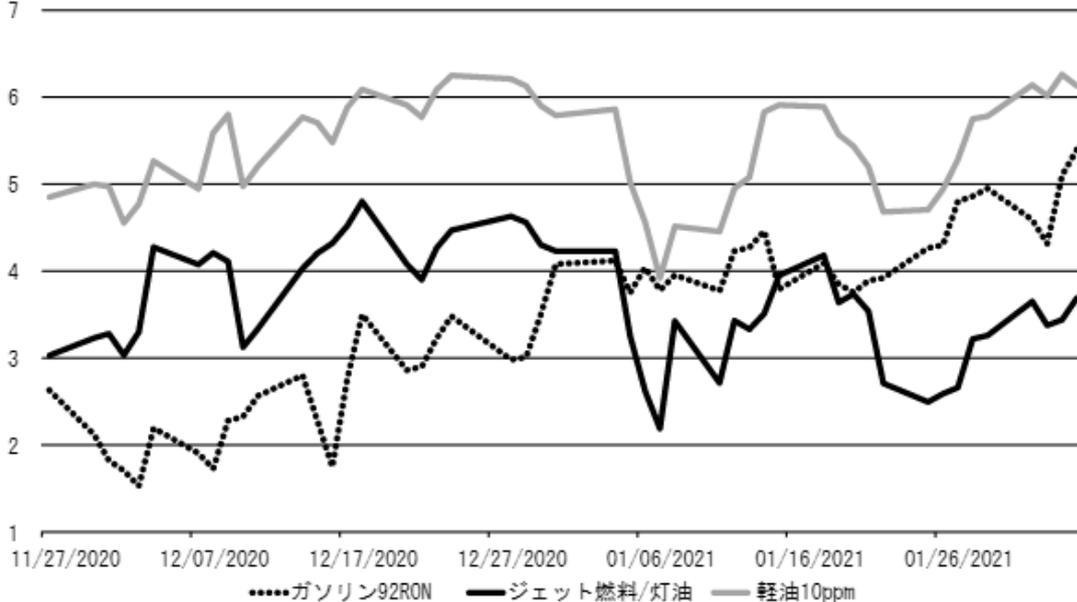
ただ原油需給に焦点を絞れば、ひと足先に需要をけん引していた中国のコロナ感染再拡大が懸念材料に浮上しており、足元の騰勢は急過ぎる印象だ。市場がどの水準で息継ぎをするのか、注意深く見守る必要がある。



S&P Global Platts プラッツ ウィークリー・サマリー

毎週火曜日掲載 週間取引概要 (2021.2.1~5)

\$/b シンガポール石油製品のクラック・スプレッド^①は2-6^{ドル}のレンジ内で推移



プラッツ・ウィークリー・コメンタリー

陸上市況：元売3社の週決め仕切り基準は前週から約500円上がり、さらに次の仕切り（適用期間2月11～17日）は少なくとも2000円上昇するとの見方が広がってきた。先高観測を踏まえて、10日まで販売を控えるとの考えを示している卸業者は多いものの、1月末にみられた相場の大幅下落が今月末に再び繰り返されると懸念する見方は根強い。ガソリンは月替わりのタイミングで相場が急回復した。とくに市況が極端に悪化していた中京と阪神の上昇幅が大きい。しかし政府が新型コロナウイルスの感染者数を抑えるため、緊急事態宣言を発出・延長した影響で末端需要が弱くなり、スポットカーゴの荷動きは鈍いまま。需要が上向くのは、早くても3月からとみられている。

灯油も先高観測が強いものの、気温が全国的に上昇するという気象庁の1カ月予報が出た影響で、卸業者のセンチメントは弱くなってきた。中京のトレーダーは「仕切りが2000円上がるのはほぼ確実なので、10日まで相場は支えられ、仮需も発生するだろう。しかしその後（の下落）が怖い」と語った。仮需の反動と気温の上昇による需要の減退という二つの要因が重なれば、相場が下落する可能性は高まる。このトレーダーは「市況が悪化するのは今月半ば以降と予想していたが、それより4日か5日程度早まるかもしれない」と話している。軽油も仮需の反動で11日以降、相場が崩れると予想する声がかかれた。関東の広域ディーラーは「（10日までに発生する）仮需で（月間販売）枠を消化できればいいが、それは難しい」と話している。また横浜の油槽所では、割安な輸入軽油（未課税品）が出荷されているとの情報がある。東京のトレーダーによれば、オーダーは（割高な）川崎ではなく、横浜に集中しているという。シンガポールの石油製品も新型コロナの影響で需要が弱いため、市況の低迷が続く。クラック・スプレッドはどの油種も2～6^{ドル}のレンジ内で推移している状況だ（グラフ参照）。
(無断転載を禁ずる)

※国内の陸上マーケットは小正路 (hiroyuki.koshoji@spglobal.com) が担当しています。質問がある方はメールでお問い合わせ下さい。



植物系廃棄物から高効率の再生燃料 ビックス、岡山で

経営コンサルティングのビックス（京都市）は、岡山市内の研究開発室で使用済み食用油や製油の搾りかすなど植物系廃棄物を活用した植物バイオマス燃料を開発した。燃焼効率は石炭とほぼ同等といい、温暖化抑止の効果が期待できる。廃棄物処理コストも圧縮できるため、近く県内に本格的な製造拠点を設け協力企業を広げる計画だ。

開発した植物バイオマス燃料の基礎素材となるのは、天ぷら油などの使用済み食用油（廃食油）のほか、植物性食用油を製造する際に生じる搾りかす（油さい）。

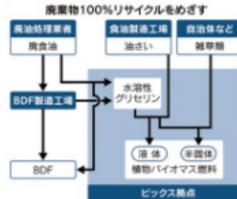


燃焼効率は石炭とほぼ同等という

廃食油は触媒を加えて分離され、約60%はバイオディーゼル燃料（BDF）になり建設機械などの燃料として再利用されているが、残る約40%は焼却、廃棄されてきた。同研究開発室は、この廃棄物質から水溶性グリセリンを精製。食用油メーカーが廃棄するトウモロコシや大豆、菜種などの油さいと混合した液体が火力に反応して激しく燃えることを発見した。

さらに、この液体に公園や道ばたの雑草類を直径1ミリ前後のミル状にして加えて作った半固形の物質も同様に激しく燃え、燃料として活用できることがわかった。

燃焼実験の結果、どちらも石炭燃焼時と同等の1キロ当たり6千～8千キロカロリーの熱量が発生。木質バイオマス発電などに利用される木質ペレット（同約4千キロカロリー）の約1.6倍の熱エネルギーが得られることがわかったという。「いずれの燃焼灰も肥料になり100%リサイクルできる」（研究開発室）という。



現在、廃食油や油さい、雑草類はいずれも有償で処分されている。ビックスは近く岡山県内に用地を確保し、廃油処理業者や製油・食品関係企業、公園・道路の管理団体などに働きかけて、これら廃棄物を比較的安価な処分料で引き取って集積。植物バイオマス燃料の本格生産に取りかかる。同時に液体、半固体、双方の燃料販売へユーザーを開拓する。

燃料の燃焼装置の基本構造も固めており、近くデモ機を製作。ボイラーとの運動など、ユーザーのニーズに合わせた装置販売にも乗り出す。

同社は2004年に設立（資本金2700万円）し、現在の従業員数は6人。経営や電子技術のコンサルタントを続けてきたが近年は業績が低迷している。岡山県内で活動するスタッフが製油会社に食用油生産で大量に発生する油さいの再利用を提案して協力を取り付けたことから、再生燃料の研究に着手した。

今年に入って燃料開発で成果が見込めると判断。6月には岡山大学（岡山市）津島キャンパス内にある企業インキュベータ施設に入居し、研究開発室を立ち上げて新分野に軸足を移した。

名雪稔社長は「岡山を拠点に協力企業を集め、全国に活動を広げたい」という。植物バイオマス燃料を活用したボイラーづくりやバイオマス発電も目標に置いている。



CO₂をコンクリ骨材に

千代田 化工 米B・P・三菱商事と協業

千代田化工建設は、コンクリートの骨材の原料にCO₂を用いる技術の開発と事業化に向け、技術を有する米B・P・三菱商事と協業する。B・Pは2012年の創

業で、排気ガスなどに含まれるCO₂を炭酸カルシウムとして固定化し、コンクリート原料である骨材の製造技術開発と事業化に取り組んでいる。

千代田化工建設は、コンパレー地区で計画されている実証事業に参加し、エンジニアリングや化学工学の知見を生かして技術開発と事業化を推進する。

千代田化工建設は、CO₂を回収し利用するカーボンリサイクル技術の開発および事業化に向け

た取り組みを進めており、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NE-DO）プロジェクトのCO₂からパラキシレン製造技術、電気化学プロセスを用いたCO₂大量資源化システムの開発に参加している。

ウメト インフォメーション

2021年 2月 10日 担当 小松

▶国交省／無電柱化事業を加速／電線共同溝の事業期間短縮やコスト削減へ [2021年2月10日1面]

国土交通省は2021年度からの5年間、道路上にある電線類を地下埋設する無電柱化事業のスピードアップを後押しする。発注方式の工夫や同時施工の採用などで電力線や通信ケーブルなどをまとめて収容する「電線共同溝」の平均事業期間を7年から4年まで大幅短縮する考え。低コスト手法の普及にも取り組み、事業費の約2割削減を目指す。事業の基本方針を定める「次期無電柱化推進計画」（21～25年度）に事業加速の考え方を盛り込む。事業量の目標も今後決める。次期計画は今春の閣議決定を予定している。

無電柱化事業を巡っては作業段階ごと、事業者ごとに実施していた設計や工事を可能な限り一括実施し、施工や事業調整にかかる日数を短縮する。設計と施工の包括発注や一括施工方式などの採用、PPPの活用など発注段階から事業期間の圧縮につながる取り組みを促す。

従来方式の電線共同溝は整備費用が1キロ当たり約5・3億円（道路管理者3・5億円、電線管理者1・8億円）と高額。浅層埋設方式など低コスト手法もあるが、直轄国道でも3割程度しか採用していない。低コスト手法を普及拡大するため、設計要領や仕様書、積算基準などに盛り込み地方自治体での採用を支援。電線管理者にも主体的な技術開発を促していく。

国交省は▽現行の無電柱化推進計画（18～20年度）1400キロ▽「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（同）1000キロ―計2400キロの道路で無電柱化事業の着手を目指してきた。次期計画では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（21～25年度）で位置付けた約2400キロを含めた道路での整備着手を目指す。



国営石油各社、 今後10年で4000億ドルの投資を無駄にする恐れ＝調査

天然資源に対するガバナンス改善を目的とした非営利組織、ナチュラル・リソース・ガバナンス・インスティテュート（NRGI）によると、国営石油会社（NOCs）が今後10年間に石油・ガスプロジェクトに投資する4000億ドルが浪費に終わる可能性がある。これらの投資は、世界がパリ協定で定めた温室効果ガス削減目標を達成できなかった場合でも収支均衡に持ち込むのがせいぜいだという。

NRGIが「リスクの高い賭け」と題するレポートの中で述べた。

レポートは、今後10年間で国営石油会社による投資額が1兆9000億ドルに達すると推計。その2割は、原油価格が1バレル＝40ドルを上回って推移しなければペイしないという。

エネルギー大手BPや仏トタル、ロイヤル・ダッチ・シェルなど民間各社は、長期的な原油価格見通しをすでに引き下げている。アナリストらによると、エネルギー革命の進展次第では一段の引き下げを視野に入れているという。

NRGIのシニアアナリストでレポート共同執筆者のデビッド・マンレー氏は「国営石油各社の投資は不確実性の高い賭けだ」と述べた。

サウジアラビアなど中東の産油国は、損益分岐点が低いため比較的影響を受けにくい。アフリカや南米の国営石油会社は問題を抱えやすいという。レポートでは、メキシコ国営石油会社ペメックスやアンゴラ国営石油会社ソナンゴルが抱える巨額債務を懸念材料としたほか、長年にわたって国営石油会社の多くが抱える拡張至上主義的な考え方や企業会計における透明性の欠如も問題を複雑にしていると指摘している。

中でも懸念されるのはアゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）とナイジェリア国営石油会社（NNPC）で、特にNNPCの投資はエネルギー革命が急速に進展した場合、およそ半分が損失になる可能性があるという。

このほか、アルジェリアや中国、ロシア、インド、モザンビーク、ベネズエラ、コロンビア、スリナムも投資を見直す必要があるとしている。